

となり、十年前の専農二・五%、一種兼農三六・七%に対し二種兼農四一・八%という構成は、全く逆転した形になつてゐる。しかもこれから北海道の専農率四二・八%を除外すれば、東北・北陸・東海・近畿・山陰の各地域は軒なみに専農率一〇%を割り、逆にすべての都府県で二種兼農の比率は五〇%をはるかに超えているのである。だから男子農業専従者（一五〇日以上）のいる農家比率も変つて、専農七二・九%、一種兼農六九・三%、二種兼農九・四%となり、ここ五年間に約六七万戸を減じて、全農家の三二・五%にとどまる。つまり三分の二の農家は男子専従者不在で農業経営をしていることになり、北陸・近畿・山陽などではさらに上まわり約八割に達するという。

農家増減の分岐点はほぼ二・五ヘクタールの経営規模に移り、若干上層農は増加しているが、その実数は一四・九万戸程度で、その増え方も鈍化している。これに対しここ五年間に一・〇と一・五ヘクタール層は一六・九%、一・五と二・〇ヘクタール層は一四・一%と大巾に減少した。ただし〇・三ヘクタール未満層はさして動いておらず、都府県では全体の二三・二%を占め、これに〇・五ヘクタール未満層を加えると、総農家数の四一・二%に達する。だから東海・近畿・山陽などの各地域では半数以上の農家はこうした零細経営農家ということになるという。

一九七五年農業センサスの『農家調査結果概要』が、この十月十六日に公表された。農家総数は五年間に六・三%減つて四九五・三万戸（昭和二五、六一七・六万戸）、そのうち専農六一・六万、一種兼農一二五・九万、二種兼農三〇七・八万。專業別構成比はそのため、専農一二・四%、一種兼農二五・四%、二種兼農六二・一%

雜感

—予見と実証と—

竹内利美

一%にくらべると、二十五年のうちに二五%減少したことになるわけである。それにもまして、農業就業人口の減り方はいちじるしく、四五年の一、〇三二万人から二三・六%減って、七九〇・七万人になり、しかも男子就業者が目立つ。男子別構成比はほぼ三八対六二である。さらにこのうちから年間一五〇日以上の就業者をしほると、三七七・三万人（男子一八一万人）、五年間の減少率は三二・八%に及んでいる。それゆえ、農家一戸当たりの世帯員数も四・六八人（昭和二五、六・一人）に減少したが、一五〇日以上の農業従事者は一世帯当たり〇・八人となり、男子については〇・四人ということになっている。

以上とりとめもなく数字ばかりならべたが、別段これを分析して物をいうつもりはない。それにこんな数字は、私など門外漢がことあたらしく持ち出すまでもなく、すでにおおかたの周知しているところである。ただこうした淡々たる数字をならべただけでも、ここ二十五年における日本農村のはげしい変動が身にしみて感じられ、この動きを追ってきた村落社会研究会の歩みを何となくふりかえってもみたくなるのである。

幸に今回御茶の水書房の御厚志で時潮社版『村落社会研究』の旧巻（九冊）が完全復刻されることになった。そこで改めて各巻のテーマをみると、農地改革からはじまって、村落共同体論、農村過剰人口、農政の動向と村落、農民層分解と農民組織等々ということになり、これにつづいての培書房版『村落社会研究』の各巻テーマはすでに御承知のとおりである。どれも現下の切実な課題をとらえて、着実な現状分析に努力し、あくまでも実証的態度を堅持しつつ、そのうえにおののずから何らかの「予見」を生み出そうとしたことは、一貫した私たちの態度ではなかつたかと感ぜられるのだが、その「跡追い」は少々甘く、むしろ目まぐるしく変動する農村社会の波に次々に乗り移ることに、いささかとらわれすぎてきたのではないかという感じがしないでもない。たとえば、「農村過剰人口」の問題などは、今でははるか昔の話になつたが、いささか暗い当時の「予見」はわずか數年にして一変した事態に際会したにもかかわらず、ただ一回で終つて、政治体制（農政）・農民層分解という新しい波を追う結果になつてはいまいか。もちろん農民層分解は重要な課題で、多くの収穫をもたらしたものたしかではあるが、現下の情勢に対比してみると、私たちの「予見」は果してどうなつているのか。——仔細に過去を振りかえってみると、いろいろの問題が新しく発見されそうにも思えるのである。

並木正吉氏の『農村は變る』は昭和三五年に出された「岩波新書」の一篇であるが、いち早く農村人口のはげしい流出をふまえて、多くの卓見を提示された記念すべき労作といってよかつた。そして、若い人々のその後の農村研究にもかなりの影響を与えてもらっているようで、私などもこの本から教えられるところがすくなくなかつた。そこでは若年層を主体とする急激な農村人口の流出と、新しい村の動きとしての「専農志向」の少数精銳分子の抬頭とを、対比的に描き出しつつ「農家再編」の動向を示唆していた。いわゆる「地すべり」の現象の実態のあざやかな分析であり、「農家から青年が減ること

は決してマイナスではなく、むしろ農業近代化の大きな契機であり、後継ぎを残せるごく少数の自立經營農家こそ、開放經濟に抵抗力を持つようになる」として、かくて淘汰された後に残存する少數精銳農家に今後の農業經營の主たる荷い手たることを期待された論旨が特に印象深かったように思う。しかし、その後十数年の経過は果してどうであろうか。

農業統計の質をこちらであらためて吟味する必要を感じるほど、今回の御役所の数字からみると、どうもこうした卓見もいさきか裏切られたように思われる。たしかに二・五ヘクタール以上の専農層は幾分厚みを加え、いわゆる少數精銳分子の充実がみられぬでもないが、その数は知れたものであり、しかも近年はその動きが鈍化しつつもあるらしい。米作中心とはいえ、日本の農業が脆弱な養業農家によって荷わられているという一般情勢は依然として変らず、さらに深化の様相さえ示しているらしい。素人の全くの思いつきで、並木氏には大変失礼の申し分ではあるが、実証研究からみちびきだされる「予見」について、一応過去をふりかえってみてもよい時期ではないかと思いついたまま、ひとつの一例にさせて頂いただけである。

いさきか妙な発言になつたが、要はここで村落社会研究会二十五年の歩みを回顧しつつ、「当るも八卦、当らぬも八卦」で、卒直に過去の「実証と予見」の「跡追い」をしてみるのも、ひとつの行き方ではあるまいかと感じているだけである。